

小川雅敏教授 略歴および研究業績

学 歴

- 昭和17年3月 東京都足立区梅田町に生まれる。
- 昭和35年3月 東京都立上野高等学校卒業
- 昭和40年3月 横浜国立大学経済学部卒業
- 昭和46年9月 The Johns Hopkins University、The School of Advanced International Studies
入学
- 昭和48年5月 The Johns Hopkins University、The School of Advanced International Studies
修士課程終了 (Master of Arts)

職 歴

- 昭和40年4月 経済企画庁入庁
調査局統計課
- 昭和41年10月 長官官房秘書課 (長官の秘書官付及び秘書官事務取扱心得)
- 昭和43年8月 経済研究所国民所得部国民支出課
- 昭和44年7月 大蔵省へ出向
主計局通産第一係及び第三係調査主任
- 昭和46年4月 経済企画庁へ出向
長官官房秘書課専門調査員
- 昭和46年7月 アメリカ合衆国へ出張 (この間、46年9月～48年5月、The Johns Hopkins
～48年8月 University、The School of Advanced International Studiesへ留学)
- 昭和48年9月 調整局産業経済課主査
- 昭和50年8月 調査局内国調査課課長補佐
- 昭和53年5月 大蔵省へ出向
東海財務局理財部次長及び部長
- 昭和55年7月 経済企画庁へ出向
長官官房付 (長官の秘書官事務取扱)
- 昭和57年7月 総合計画局計画官 (物価担当) 兼総合研究開発調査室長事務取扱
- 昭和58年8月 調整局国際経済第二課長
- 昭和60年5月 外務省へ出向
在アメリカ合衆国日本国大使館参事官

昭和63年 8月	経済企画庁へ出向 総合計画局計画官（産業一般担当）
平成元年 6月	長官官房会計課長
平成2年 7月	国民生活局審議官
平成5年 6月	経済企画庁退官
平成5年 7月	北海道東北開発公庫入庫 理事
平成8年 7月	北海道東北開発公庫退職
平成8年 7月	（株）三井海上基礎研究所入社 顧問 （平成13年10月、MSK 基礎研究所に社名変更）
平成16年 9月	MSK 基礎研究所退職
平成16年10月	高崎市役所入庁 高崎経済大学経済学部教授（マクロ経済統計Ⅰ・Ⅱ、日本経済事情Ⅰ・Ⅱ、戦後世界経済論Ⅰ・Ⅱ、外書講読Ⅰ・Ⅱ担当）（現在に至る）

研究テーマ

「歴史の中の21世紀初頭の世界」（仮題）

21世紀初頭の世界を大きく規定しているものは何か、それを探り、歴史の中でそれを評価し、問題への対応策を考える。

研究業績

1. 主な著書（以下、いずれも共著）

- ・財政と国民所得の知識（昭和44年10月、第一法規出版社）
- ・昭和51年度、52年度年次経済報告（経済白書）（昭和51年8月、52年8月、いずれも大蔵省印刷局）
- ・規制緩和の経済理論（平成元年6月、大蔵省印刷局）
- ・知恵のある豊かさを－新しい視点と発想による省資源・省エネルギーを目指して－（平成4年4月、大蔵省印刷局）

2. 主な調査書等

（経済統計）

- ・日本の経済統計（平成12年3月、三井海上基礎研究所部内資料）

（経済事情）

- ・アジア地域への直接投資における技術移転・人材育成・裾野産業育成の問題に関する調査報告

書（共著、平成9年3月、経済企画庁からの委託）

- ・（資料）戦後日本の経済と経済政策（平成10年6月、三井海上基礎研究所部内資料）
- ・対日直接投資増加の理由と日本経済にもたらす影響に関する調査報告書（全般編）（共著、平成11年3月、経済企画庁からの委託）
- ・対日直接投資増加の理由と日本経済にもたらす影響に関する調査報告書（主要業種編）（共著、平成12年3月、経済企画庁からの委託）
- ・（資料）21世紀初頭の世界（平成16年6月、MSK 基礎研究所部内資料）

（国民生活）

- ・欧州の製造物責任制度について報告書（平成4年7月、経済企画庁）
- ・（資料）日本の国民生活（平成14年4月、MSK 基礎研究所部内資料）